

委託第 30 号

道路維持車両運転業務委託 仕様書

令和4年度

## 1 目 的

おいらせ町役場における道路維持車両運転技能員確保のため、派遣業務を行う専門業者から以下の契約内容により運転技能員の派遣を受け、道路維持管理事業の円滑な推進を図ることを目的とする。

なお、本仕様書は、道路維持車両運転業務の概要を示すものであり、運転業務上当然必要と認められる事項については、本仕様書に記載されていない事項であっても、委託業務の範囲内で実施するものとする。

## 2 運転業務委託期間

令和4年4月1日 ～ 令和4年11月30日

## 3 運転業務委託車両

車両種別	運転車両	車両ナンバー
道路維持管理車両	・グレーダー（3.1m級）	八戸 00 る 1152
	・グレーダー（3.1m級）	八戸 00 る 1260
	・ショベル（2.0m <sup>3</sup> ）	八戸 00 る 2115
	・ショベル（2.0m <sup>3</sup> ）	八戸 000 る 282
	・ショベル（0.9m <sup>3</sup> ）	八戸 000 る 1063
	・ショベル（0.6m <sup>3</sup> ）	八戸 000 る 1058
	・4tトラック	八戸 100 さ 996
パトロール車両	・ADバン	八戸 400 そ 4966
	・ディアス	八戸 480 う 1489
一般車両	・その他公用車	

## 4 勤務地

青森県上北郡おいらせ町上明堂 60-6 おいらせ町役場分庁舎

## 5 勤務日・勤務時間・休暇

原則、毎週月・火・水・木・金曜日の8:15～17:00（うち8時間）の勤務とし、1ヶ月当たり15日間の勤務となるよう調整する。従事者の勤務状況についてはタイムカードにより管理する。

※勤務日及び勤務時間は、気象状況等により変更になる場合あり（町担当から指示します）。

## 6 従事内容

- ① 町が指示する道路維持管理車両の運転（碎石運搬、敷均し等）
- ② 町が指示する公用車（道路維持管理車両以外）の運転
- ③ 町が指示する道路維持補修作業（穴埋め、草刈等）
- ④ 町が指示する車両の軽微な整備・管理等
- ⑤ その他

## 7 派遣運転技能員

(1) 人員：運転業務従事者 1 名

(2) 資格・要件：

運転技能員は、心身ともに健康であり、大型免許、大型特殊免許を所持し、かつ、車両系建設機械運転技能講習を修了した者。

## 8 運転技能員の服務等

(1) 乙は契約の履行を期するため、業務の遂行に適した人材を配置し、業務に支障をきたすことのないようにしなければならない。

(2) 乙は業務従事者名簿（氏名、年齢、住所を記載したもの）に資格を証する書類の写しを添付し、甲に提出するものとする。

(3) 乙は業務の実施にあたり、関係法令等を遵守すること。特に関係法令に定められた諸手続（許可・届出等）を遅延なく行うものとする。

(4) 勤務中は、礼儀正しく品行を慎み、応接にあたっては懇切丁寧を旨とし、仮にも粗暴にわたる言動があってはならない。

(5) 勤務中は、飲酒してはならない。また、酒気をおびて勤務してはならない。

(6) 甲が指定する運転日誌を運行ごとに記入すること。

(7) 運転業務委託車両に異常を認めた場合は、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(8) 受託者は、派遣運転員に運転にふさわしい被服を着用させること。

## 9 労務管理

受託者は、車両管理責任者及び車両管理者に対する雇用者及び使用者としての労働基準法、労働安全衛生法、職業安定法及び労働者災害補償保険法、雇用保険法その他社会保険諸法令上の一切の責任を負い、責任をもって労働管理を行うものとする。

## 10 委託料の支払

委託料については、町から受託業者へ月毎に支払うものとする。

## 11 その他

### 1) 疑義

本仕様書に定めのない事項で疑義等が生じた場合は、委託者と受託者で協議のうえ決定するものとする。

### 2) 長期継続契約

ア) この契約は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に規定する長期継続契約であるため、発注者はこの契約を締結した会計年度の翌年度以降において、歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額又は削減された場合には、この契約を変更又は解除することができる。

(1) ア) の場合において、この契約を変更又は解除しようとするときは、

速やかに受注者に通知するものとする。

(2) ア) の規定によりこの契約が変更又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害賠償の責を負う。

この場合における賠償額は発注者と受注者とが協議して定める。

イ) 業務期間中は、基本的に最低賃金及び社会保険料等（以下「最低賃金等」という。）の変動による変更契約は要しないものとする。ただし、最低賃金等が大きく変動したことにより、最低賃金等の確保が困難となる場合は、発注者と受注者が協議により変更契約できるものとする。